



2021年2月9日

各 位

会 社 名 株式会社日住サービス
代表者名 代表取締役社長 中村 友彦
(コード番号 8854 東証第2部)
問合せ先 執行役員管理本部長 嶋吉 洋
(T E L 06-6343-1841(代表))

連結業績の前年実績値との差異に関するお知らせ

2020年12月期(2020年1月1日～2020年12月31日)の当社連結業績につきまして、前年実績値と比較して差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 2020年12月期 連結業績と前年実績値との差異 (2020年1月1日～2020年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前期実績(A)	6,700	△53	△41	△64	△41.39
当期実績(B)	5,590	△346	△323	△462	△291.97
増減額(B-A)	△1,109	△292	△282	△397	
増減率(%)	△16.6	—	—	—	

2. 差異の理由

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、感染防止のための緊急事態宣言の発令や各自治体からの要請もあり、外出制限や営業自粛など、経済活動が大幅に制限されました。不動産売上は、前期に仕入れを抑制していたため、改善基調にありますが回復には至らず、仲介部門は、取扱件数の減少により、受取手数料が減少いたしました。また、住設部材の供給が不安定となったことや、工事着工の自粛の要請等があったことにより、工事売上が減少いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は5,590百万円(前連結会計年度比16.6%減少)、営業損失は346百万円(前連結会計年度は営業損失53百万円)、雇用調整助成金収入を営業外収益に計上したこと等により経常損失は323百万円(前連結会計年度は経常損失41百万円)、減損損失を特別損失に計上したこと並びに繰延税金資産を取り崩したこと等により親会社株主に帰属する当期純損失につきましては462百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失64百万円)となりました。

以上